

【概略】

角田市 財務状況把握の結果概要について

総合評価

29年度

32年度

(29年度)

(32年度)

債務償還能力 [地方債等の債務の大きさとその償還原資を獲得する能力]
(長期的な視点)

留意すべき

留意すべき

○ストック面(債務の水準)

問題なし

問題なし

○フロー面(償還原資の獲得状況)

収支低水準

収支低水準

資金繰り状況 [経常的な収支と積立金等の備えからみた資金余裕状況]
(短期的な視点)

留意すべき

留意すべき

○ストック面(資金繰り余力の水準)

問題なし

積立低水準

○フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

収支低水準

収支低水準

財務指標

29年度

32年度

指標	①債務償還可能年数 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$)	②実質債務月収倍率 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)	③積立金等月収倍率 ($\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)	④行政経常収支率 ($\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$)
問題なし		13.7月 ↓ 14.6月	3.5月	
やや注意		18月	3月 ↓ 2.6月	10% ↑ 7.4% ↓ 6.8%
注意	15年 ↑ 16.5年 ↓ 16.7年	24月	1月	0%

債務償還能力

資金繰り状況

29年度

問題なし

(債務系統)

収支低水準

(収支系統)

問題なし

(積立系統)

32年度

問題なし

(債務系統)

収支低水準

(収支系統)

積立低水準

(積立系統)

財務状況把握の結果概要

東北財務局

(対象年度:平成29年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
宮城県	角田市

◆基本情報

財政力指数	0.50	標準財政規模(百万円)	7,752
H30.1.1人口(人)	29,713	平成29年度職員数(人)	282
面積(Km ²)	147.53	人口千人当たり職員数(人)	9.5

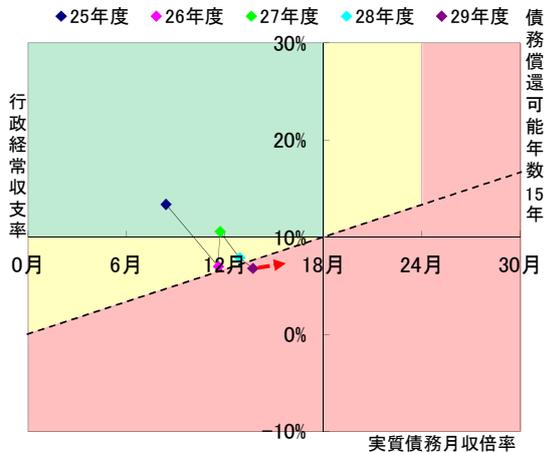
(単位:千人)

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	33.2	4.3	12.8%	20.7	62.5%	8.2	24.7%	1.6	9.9%	6.6	39.9%	8.2	50.0%
22年国調	31.3	3.8	12.2%	19.0	60.6%	8.5	27.2%	1.1	7.5%	5.7	39.9%	7.5	52.6%
27年国調	30.2	3.5	11.7%	17.1	56.8%	9.5	31.5%	1.1	7.8%	5.5	39.2%	7.5	52.9%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	宮城県平均		12.5%		61.7%		25.7%		4.5%		23.4%		72.1%

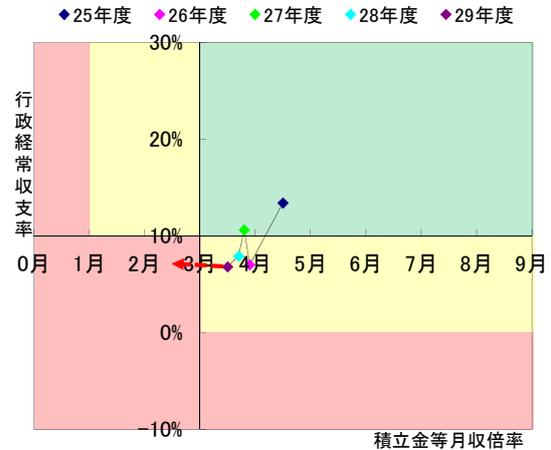
◆ヒアリング等の結果概要

---> 今後の見通し(32年度)

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準	✓	該当なし	
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少	✓		
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加	✓		
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加	✓		
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

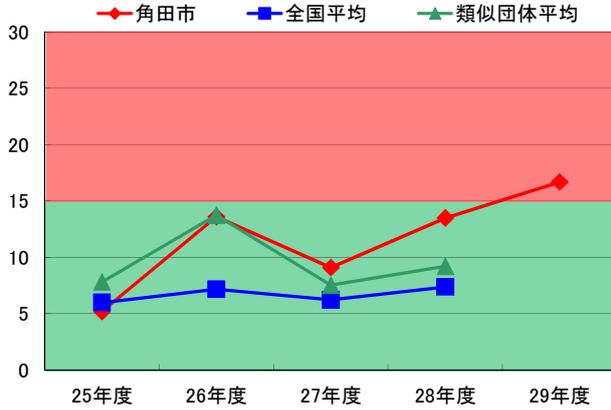
<財務指標>

類似団体区分
都市 I - 2

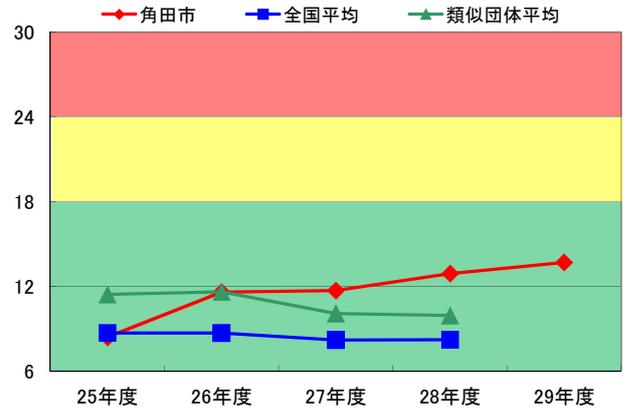
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 宮城県 平均値
債務償還可能年数	5.2年	13.6年	9.1年	13.5年	16.7年	9.2年	7.4年	3.9年
実質債務月収倍率	8.4月	11.6月	11.7月	12.9月	13.7月	9.9月	8.2月	4.8月
積立金等月収倍率	4.5月	3.9月	3.8月	3.7月	3.5月	6.2月	7.5月	14.8月
行政経常収支率	13.4%	7.0%	10.6%	7.9%	6.8%	12.0%	12.7%	14.8%

※平均値は、いずれも28年度

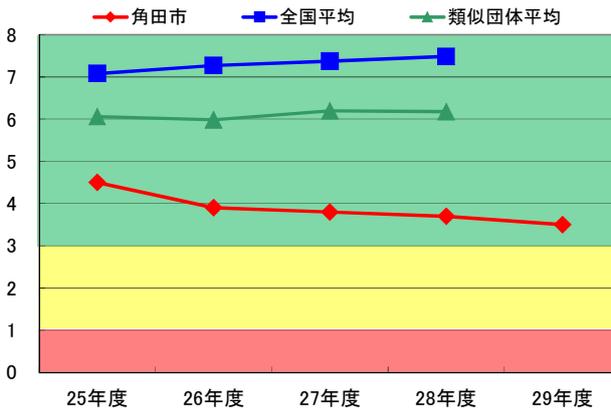
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



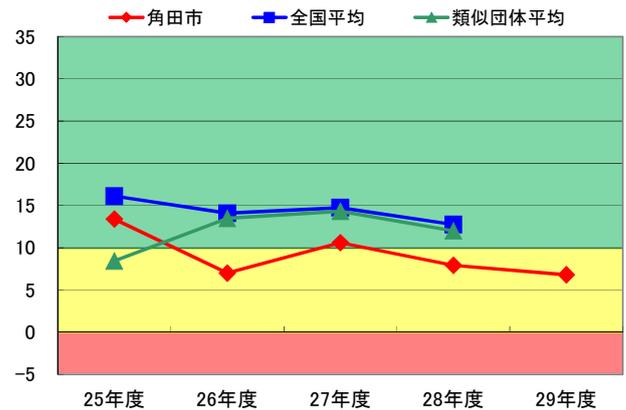
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



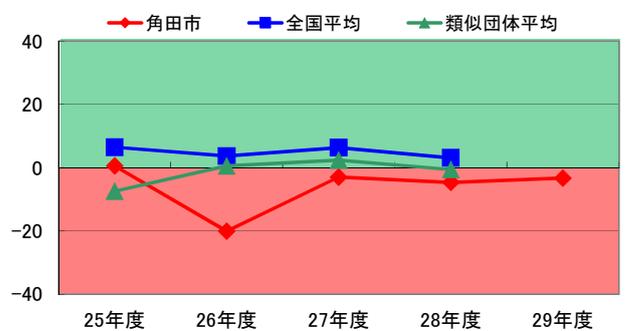
<参考指標>

健全化判断比率	角田市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.82%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.82%	30.00%
実質公債費比率	6.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	90.9%	350.0%	-

(29年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



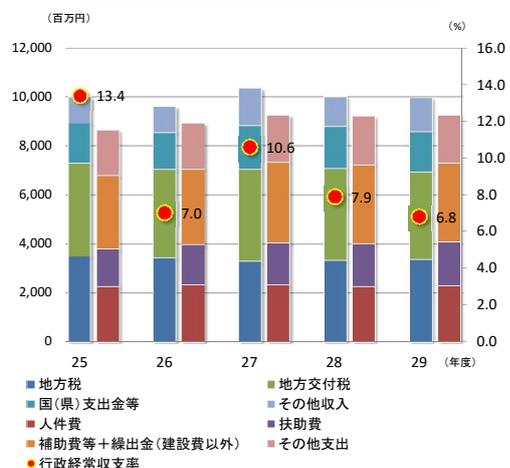
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

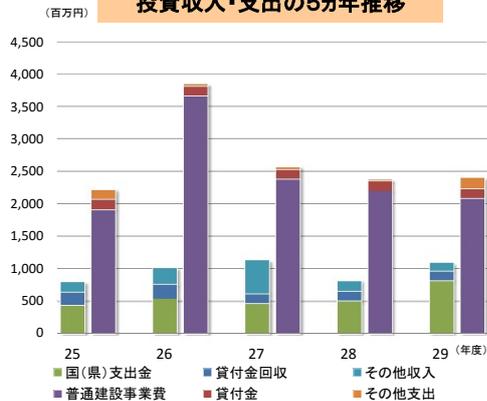
◆行政キャッシュフロー計算書

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	3,515	3,449	3,302	3,349	3,371	33.8%	5,042	35.4%	
地方譲与税・交付金	610	631	876	790	838	8.4%	900	6.3%	
地方交付税	3,809	3,604	3,759	3,749	3,592	36.0%	4,764	33.4%	
国(県)支出金等	1,610	1,518	1,783	1,704	1,643	16.5%	2,814	19.7%	
分担金及び負担金・寄附金	21	27	154	137	124	1.2%	221	1.6%	
使用料・手数料	271	222	211	202	201	2.0%	333	2.3%	
事業等収入	174	176	277	98	201	2.0%	187	1.3%	
行政経常収入	10,010	9,627	10,362	10,028	9,971	100.0%	14,262	100.0%	
人件費	2,272	2,349	2,356	2,296	2,322	23.3%	2,541	17.8%	
物件費	1,528	1,577	1,628	1,692	1,730	17.3%	2,576	18.1%	
維持補修費	188	162	156	192	179	1.8%	212	1.5%	
扶助費	1,534	1,637	1,701	1,731	1,778	17.8%	2,875	20.2%	
補助費等	1,344	1,405	1,547	1,484	1,509	15.1%	2,172	15.2%	
繰出金(建設費以外)	1,651	1,680	1,750	1,732	1,681	16.9%	1,891	13.3%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	149 (0)	134 (0)	122 (0)	103 (0)	90 (0)	0.9%	164 (0)	1.2%	
行政経常支出	8,666	8,944	9,260	9,230	9,288	93.2%	12,432	87.2%	
行政経常収支	1,345	683	1,102	798	682	6.8%	1,831	12.8%	
特別収入	517	636	736	641	325		369		
特別支出	531	634	822	455	122		351		
行政収支(A)	1,330	685	1,016	985	885		1,849		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	447	546	472	506	824	74.8%	733	37.8%	
分担金及び負担金・寄附金	85	121	131	108	80	7.3%	96	4.9%	
財産売却収入	45	5	9	1	30	2.7%	56	2.9%	
貸付金回収	204	215	151	150	151	13.7%	240	12.4%	
基金取崩	25	137	376	60	17	1.5%	814	42.0%	
投資収入	806	1,024	1,138	825	1,101	100.0%	1,940	100.0%	
普通建設事業費	1,919	3,670	2,386	2,204	2,087	189.5%	3,170	163.4%	
繰出金(建設費)	31	5	13	6	—	0.0%	54	2.8%	
投資及び出資金	22	23	22	20	172	15.6%	95	4.9%	
貸付金	154	151	150	151	151	13.7%	248	12.8%	
基金積立	102	1	6	0	0	0.0%	445	22.9%	
投資支出	2,228	3,849	2,577	2,381	2,410	218.8%	4,012	206.8%	
投資収支	▲1,422	▲2,825	▲1,439	▲1,555	▲1,308	▲118.8%	▲2,072	▲106.8%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	1,351 (535)	2,719 (496)	1,933 (489)	1,391 (441)	1,156 (449)	100.0%	1,756 (550)	100.0%	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%	
財務収入	1,351	2,719	1,933	1,391	1,156	100.0%	1,756	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	1,056 (294)	1,010 (305)	986 (298)	922 (337)	863 (370)	74.6%	1,752 (503)	99.7%	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	0	0.0%	
財務支出(B)	1,056	1,010	986	922	863	74.6%	1,752	99.8%	
財務収支	296	1,710	947	469	294	25.4%	4	0.2%	
収支合計	204	▲430	524	▲101	▲130		▲219		
償還後行政収支(A-B)	275	▲324	31	63	22		97		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	7,052 (10,830)	9,345 (12,539)	10,139 (13,487)	10,819 (13,956)	11,402 (14,249)		10,874 (18,433)		
積立金等残高	3,777	3,194	3,348	3,137	2,973		7,947		

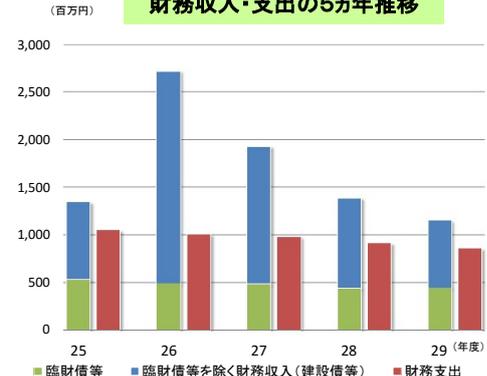
行政経常収入・支出の5カ年推移



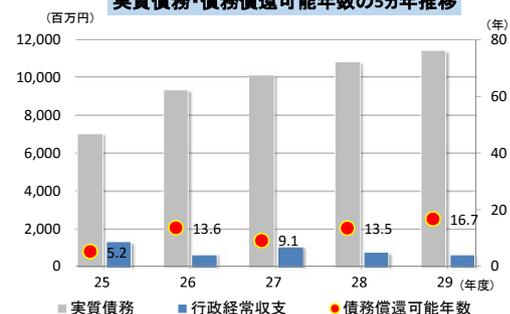
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、①ストック面（債務の水準）及び②フロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、②フロー面（償還原資の獲得状況）が収支低水準の状況にあることから、**留意すべき状況にあると考えられる。**

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は、29年度（診断年度）では13.7月となっており、基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、実質債務月収倍率については、類似団体平均※（9.9月）と比較すると劣位の状況にある。

※ 類似団体平均は、28年度基準（計数補正前）の数値にて参考までに記載している（以下同様）。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、26年度以降低下傾向にあり、29年度（診断年度）は6.8%と基準値である10.0%を下回っている。なお、行政経常収支率については、類似団体平均※（12.0%）と比較すると劣位の状況にある。

一方、ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は、29年度（診断年度）では16.7年と基準値である15.0年を上回っている。なお、債務償還可能年数については、類似団体平均※（9.2年）と比較すると劣位の状況にある。

よって、行政経常収支率及び債務償還可能年数の両指標を合わせて見れば、**収支低水準の状況にある。**

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及び②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）が収支低水準の状況にあることから、**留意すべき状況にあると考えられる。**

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は、29年度（診断年度）では3.5月であり、基準値である3.0月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、積立金等月収倍率については、類似団体平均※（6.2月）と比較すると劣位の状況にある。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」の「②フロー面」のとおりに、**収支低水準の状況にある。**

●財務指標の経年推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	7.2年	5.6年	5.0年	7.4年	6.4年	5.2年	13.6年	9.1年	13.5年	16.7年	9.2年
実質債務月収倍率	12.0月	10.4月	8.9月	9.1月	8.6月	8.4月	11.6月	11.7月	12.9月	13.7月	9.9月
積立金等月収倍率	3.2月	3.2月	3.9月	3.7月	4.1月	4.5月	3.9月	3.8月	3.7月	3.5月	6.2月
行政経常収支率	13.9%	15.4%	15.0%	10.2%	11.3%	13.4%	7.0%	10.6%	7.9%	6.8%	12.0%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義	診断年度 (29年度)
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上	-
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満	-
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上	②に該当

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

直近10年間、**債務高水準となっていない。**

貴市では、市民センターの大規模改修整備事業や学校給食センター整備事業を実施したことにより、26年度から地方債現在高は増加しているものの、行財政集中改革プランにより、従前から投資事業の適正管理に努めており、経常的な収入に対する実質債務の水準は問題のない状況にある。

(単位:百万円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体平均値 (28年度)
実質債務	9,344	8,432	7,477	7,602	7,157	7,052	9,345	10,139	10,819	11,402	10,874
うち地方債残高	11,146	10,696	10,508	10,575	10,534	10,830	12,539	13,487	13,956	14,249	18,433

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等

【積立系統】

直近10年間、**積立低水準となっていない。**

貴市では、平成初期から行ってきた角田中央公園等のまちづくり整備により、積立原資を確保することが出来ず、類似団体との積立金等残高(人口1人当たり)を比較しても劣位の状況にある。

しかしながら、財源不足時に備え、財政調整基金残高の目安(下限)を12億円として計画的に財政運営を行ってきたことから、診断基準(積立金等月収倍率:3.0月)以上の資金繰り余力は確保されている。

(単位:百万円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体平均値 (28年度)
積立金等残高	2,529	2,593	3,242	3,079	3,377	3,777	3,194	3,348	3,137	2,973	7,947
うち財政調整基金	1,400	1,563	1,683	1,728	1,930	2,161	1,926	1,979	1,826	1,510	-
積立金等月収倍率	3.2月	3.2月	3.9月	3.7月	4.1月	4.5月	3.9月	3.8月	3.7月	3.5月	6.2月

人口1人当たりの積立金等残高 (※28年度・計数補正前で比較)	角田市	類似団体平均	※積立金等＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金＋その他特定目的基金
	110.0千円	222.3千円	

【収支系統】

貴市では、**29年度(診断年度)において、収支低水準の状況にある。**

収支低水準の主な要因は、地方税と地方交付税の減少、物件費と補助費等の増加と考えられる。

<科目別の増減の理由・背景>

診断年度である29年度と、収支低水準に該当していなかった25年度を比較して、増減の大きかった項目を中心に分析した。

○ **地方税の減少**:主に法人税割額が減少している。市内には誘致企業による工場などが集積しているものの、類似団体と比較すると法人市民税や固定資産税は劣位の状況にある※。これは、復興特区にかかる課税免除制度や、グループ内の市外工場への積極投資、外国税額控除等の納税制度により、企業の業績が角田市の税収に直接的に反映されていないことが一因である。

※人口1人当たりにおける法人住民税の金額(28年度):類似団体73団体中64位

人口1人当たりにおける固定資産税(償却)の金額(28年度):類似団体73団体中58位

○ **物件費の増加**:情報セキュリティ強化のためのシステム構築業務委託(28年度)、市民センター改修による保守・音響操作等の委託・管理費の増加(28年度)、学校給食センター整備に伴う調理運搬委託・管理費の増加(28年度)などによる。

○ **補助費等の増加**:県南中核病院内の腫瘍センター開所に伴う医療機器整備(26年度)や救急救命センター指定に伴う経費負担(26年度)など、病院事業への繰出金を支出したことや、仙南クリーンセンター建設にかかる一部事務組合への負担金の増加(27年度)などによる。

(単位:百万円)

	25年度	29年度	増減	寄与率
行政経常収入	9,035	8,822	▲214	-
うち地方税	3,515	3,371	▲144	22%
うち地方交付税	3,809	3,592	▲217	33%
行政経常支出	7,691	8,139	448	-
うち物件費	1,528	1,730	202	31%
うち補助費等	1,344	1,509	165	25%
行政経常収支	1,345	682	▲662	-
行政経常収支率	13.4%	6.8%	-	-

※診断年度である29年度と、継続的に行政経常収支率が10%以上あった直前年度である25年度を比較して、増減の大きかった項目を記載。

※寄与率の算定において、収入および支出に充当された国(県)支出金等の特定財源分を控除した。

【今後の見通し】

貴市においては、29年11月、中期的財政見通しとして「角田市中期財政の見通し」(計画期間:30年度～32年度)を策定している。
 当方において、当該財政計画を基に算出した財務指標(計画最終年度:32年度)は以下のとおりである。

指標	29年度	32年度	備考
		29年度との比較	
債務償還可能年数	16.7年	16.5年 概ね横ばい	・賑わいの交流拠点施設整備事業等により実質債務(地方債残高)が増加するものの、行政経常収支(償還原資)が若干改善する見通し
実質債務月収倍率	13.7月	14.6月 上昇する見通し	・賑わいの交流拠点施設整備事業等により実質債務(地方債残高)が増加する見通し
積立金等月収倍率	3.5月	2.6月 低下する見通し	・賑わいの交流拠点施設整備事業の実施及び市民センター改修にかかる償還のために、財政調整基金を取崩す見通し
行政経常収支率	6.8%	7.4% 上昇する見通し	・人口減少により市民税が減少する一方で、企業の設備投資により固定資産税が増加する見込みであることから、行政経常収入は横ばいで推移する見通し ・児童館(保育施設)の統廃合により物件費が減少する見込みであることから、行政経常支出は減少する見通し

<計画最終年度(32年度)における総合評価>

■債務償還能力 → **留意すべき状況となる見通し**

○ストック面(債務の水準):債務高水準には至らない見通し
 「実質債務月収倍率が18.0月未満(14.6月)」

○フロー面(償還原資の獲得状況):**収支低水準となる見通し**

「債務償還可能年数が15.0年以上(16.5年)かつ、行政経常収支率が10.0%未満(7.4%)」

■資金繰り状況 → **留意すべき状況となる見通し**

○ストック面(資金繰り余力の水準):**積立低水準となる見通し**

「積立金等月収倍率が3.0月未満(2.6月)かつ、行政経常収支率が10.0%未満(7.4%)」

○フロー面(経常的な資金繰りの余裕度):**収支低水準となる見通し**

「債務償還可能年数が15.0年以上(16.5年)かつ、行政経常収支率が10.0%未満(7.4%)」

【留意点】

○今後の財政運営について

診断年度(29年度)における貴市の財務4指標については、「3. 財務の健全性等に関する事項」【収支系統】に記載のとおり、収支低水準の状況にある。

今後の収支見通し(32年度)については、児童館(保育施設)の統廃合により、物件費が減少する見込みであることなどから、行政経常収支は若干改善されるものの、引き続き、収支低水準の見通しである。

また、賑わいの交流拠点施設整備事業の実施や、市民センター整備にかかる償還に伴い、財政調整基金等を取り崩す予定であることから、**32年度においては積立低水準に該当する見通しである。**

「賑わいの交流拠点施設整備事業」については、貴市が特に注力している事業であり、人口減少、高齢化が進行する中で、事業の進展による活力あるまちづくりや「角田ブランド」の確立が期待される場所である。よって、**同事業と財務状況のバランスを図りながら、より計画的な財政運営を実施していくことが必要である**と考えられる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

1.補正科目

○復旧・復興事業経費等

(単位:千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
地方交付税	▲ 995,927	▲ 497,364	▲ 186,330	▲ 307,729	▲ 518,818	▲ 268,864	▲ 199,927
うち特別交付税	▲ 181,171	▲ 4,540	▲ 9,484	▲ 7,027	▲ 6,452	▲ 2,407	▲ 7,804
うち震災復興特別交付税	▲ 814,756	▲ 492,824	▲ 176,846	▲ 300,702	▲ 512,366	▲ 266,457	▲ 192,123
国(県)支出金等	▲ 252,345	▲ 43,452	▲ 37,452	▲ 71,122	▲ 1,411	▲ 1,025	▲ 4,693
うち国庫支出金	▲ 62,656	▲ 12,741	-	▲ 20,004	-	-	-
うち県支出金	▲ 189,689	▲ 30,711	▲ 37,452	▲ 51,118	▲ 1,411	▲ 1,025	▲ 4,693
分担金及び負担金・寄附金	▲ 58,910	-	-	-	-	-	-
事業等収入	▲ 291	▲ 7,990	▲ 14	▲ 9	▲ 52,773	▲ 88,720	▲ 1
行政特別収入	1,307,473	548,806	223,796	378,860	573,002	358,609	204,621
人件費	▲ 26,635	▲ 11,670	▲ 4,550	▲ 5,468	-	-	▲ 3,377
物件費	▲ 241,009	▲ 112,670	▲ 107,582	▲ 81,229	▲ 8,299	▲ 5,252	▲ 10,387
維持補修費	▲ 60,329	▲ 1,718	-	-	▲ 16	-	-
扶助費	▲ 26,735	▲ 1,004	▲ 1,199	▲ 1,128	▲ 826	▲ 925	▲ 631
補助費等	▲ 40,647	▲ 55,488	▲ 29,391	▲ 208,532	▲ 458,412	▲ 190,635	▲ 5,537
うち一部事務組合	▲ 1,556	▲ 5,638	-	▲ 184,687	▲ 450,967	▲ 182,946	▲ 1,554
うちその他	▲ 39,091	▲ 49,850	▲ 29,391	▲ 23,845	▲ 7,445	▲ 7,689	▲ 3,983
繰出金	▲ 433,656	▲ 203,209	▲ 37,431	-	-	-	-
行政特別支出	829,011	385,759	180,153	296,357	467,553	196,812	19,932
現金預金(歳計・財調・減債)	▲ 344,608	▲ 168,386	▲ 64,480	▲ 104,254	▲ 110,949	▲ 165,490	▲ 188,491
その他特定目的基金	▲ 19,171	▲ 50,863	▲ 35,301	▲ 19,865	▲ 13,413	▲ 8,397	▲ 2,253

(補正理由)

東日本大震災に伴う復旧・復興事業に係る収入及び支出、並びに積立金等が計上されているため。

○復旧・復興事業経費等以外にかかる補正①

(単位:千円)

	21年度
国(県)支出金等	▲ 500,096
行政特別収入	500,096

	21年度
補助費等	▲ 500,096
行政特別支出	500,096

(補正理由)

一過性の定額給付金が計上されているため。

○復旧・復興事業経費等以外にかかる補正②

(単位:千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
補助費等	▲ 64,291	▲ 63,377	▲ 67,875	▲ 68,181	▲ 104,189	▲ 126,185	▲ 142,554	▲ 160,368	▲ 162,937
うち一部事務組合	▲ 64,291	▲ 63,377	▲ 67,875	▲ 68,181	▲ 104,189	▲ 126,185	▲ 142,554	▲ 160,368	▲ 162,937
行政特別支出	64,291	63,377	67,875	68,181	104,189	126,185	142,554	160,368	162,937

(補正理由)

一部事務組合への負担金のうち、企業債償還にかかる出資金が計上されているため。

2.財務指標(補正前→補正後)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
債務償還可能年数(年)	7.5→7.2	5.9→5.6	5.2→5.0	5.1→7.4	5.9→6.4	5.5→5.2	14.7→13.6	9.5→9.1	13.3→13.5	12.9→16.7
実質債務月収倍率(月)	12.0→12.0	9.9→10.4	8.9→8.9	7.7→9.1	7.9→8.6	8.1→8.4	11.0→11.6	10.9→11.7	12.2→12.9	13.2→13.7
積立金等月収倍率(月)	3.2→3.2	3.0→3.2	3.9→3.9	3.7→3.7	4.1→4.1	4.5→4.5	3.9→3.9	3.8→3.8	3.8→3.7	3.7→3.5
行政経常収支率(%)	13.2→13.9	14.1→15.4	14.3→15.0	12.7→10.2	11.2→11.3	12.3→13.4	6.2→7.0	9.5→10.6	7.6→7.9	8.5→6.8